

# 真庭市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 2020年度運用状況

本市においては、第3次真庭市地球温暖化対策実行計画（2017年度～2021年度）を策定し、市役所が率先し地球にやさしい職場づくりを推進しています。この度、2020年度の二酸化炭素排出量を整理しましたので公表します。

省エネへの取組等により、電気使用や廃プラスチック焼却に伴う温室効果ガス排出量は**2013年度に比べ、約36.7%削減**されましたが、電気使用量は増加しています。引き続き、省エネ、省資源への取組を積極的に実施していきます。

また、**市民・事業者等に向けたの省エネへの取組として、COOL CHOICEの普及啓発等を様々な機関と連携して実施**していきます。

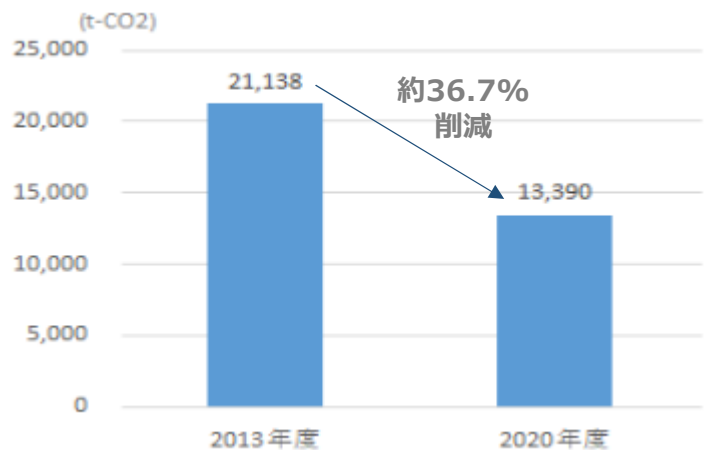
## 削減目標

2021年度に2013年度比8%の削減目標（年1%削減）を、長期的には2013年度比30%の温室効果ガス排出量の削減を目指します。



## 実績

2020年度、2030年度の長期目標を達成しました。これは、電気事業者を再生可能エネルギー利用の事業者に変更したことによるものです。燃料油使用量は減少していますが、電気使用量は増加していますので、引き続き省エネ対策を実施し、電気使用量についても減少するよう対策を講じていきます。

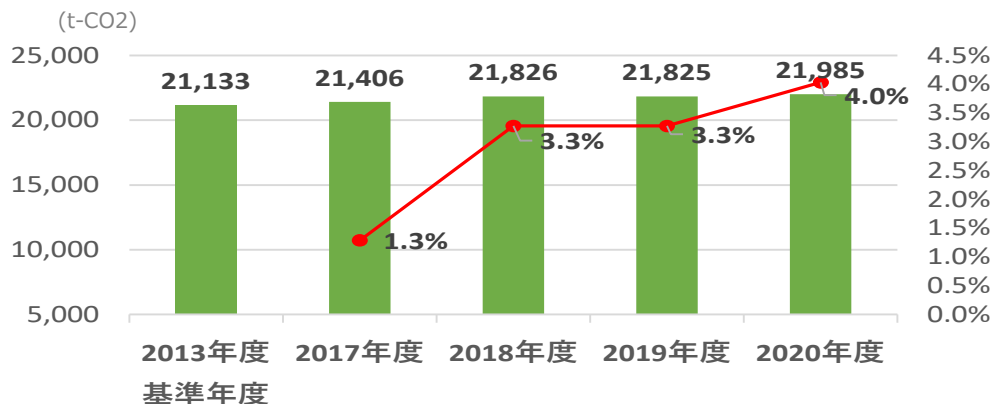


## ○2020年度までの電気使用量の変化

温室効果ガス排出量に電気使用量は大きく寄与しています。電気使用量をCO2換算する際に、外的要因（排出係数）が大きく影響しています。

真庭市の公共施設のエネルギー使用量を外的要因を除いて考えるために、純粋な電気使用量の推移を示しました。

電気使用量は年々増加傾向にあり、基準年度比で約4%増加しています。



■ 電気使用量    ● 2013年度比

# ○施設分類別温室効果ガス排出量

2013年度から直近年度（2019年度及び2020年度）の施設分類別の温室効果ガス排出状況を以下に示します。

単位：t-CO<sub>2</sub>

区分	部局	施設分類	2013年度	2019年度	2020年度		増減	
						全体の割合	2013年度比 (量)	2013年度比 (%)
電 燃 気 料 使 用 及 び	市 長 部 局	公共施設	2,145	1,354	1,243	9.3%	-903	-42.1%
		観光施設	849	570	512	3.8%	-337	-39.7%
		農林施設	21	16	4	0.0%	-16	-78.8%
		保健福祉施設	319	110	94	0.7%	-226	-70.7%
		駅舎施設	44	31	30	0.2%	-14	-31.7%
		スポーツ文化施設	145	137	96	0.7%	-48	-33.5%
		保育園・幼稚園施設	597	338	351	2.6%	-245	-41.1%
		消防施設	272	173	153	1.1%	-119	-43.8%
		塵芥処理施設	1,102	995	941	7.0%	-161	-14.6%
		火葬場施設	140	182	147	1.1%	6	4.6%
		汚泥処理施設	751	586	494	3.7%	-257	-34.2%
		上下水道施設	5,308	2,287	2,494	18.6%	-2,814	-53.0%
	教 育 委 員 会	公共施設	60	53	33	0.2%	-27	-44.6%
		公民館・文化センター	373	311	275	2.1%	-98	-26.3%
		図書館	33	102	92	0.7%	59	177.0%
		給食センター	243	110	124	0.9%	-119	-49.0%
		小学校	1,572	246	366	2.7%	-1,205	-76.7%
		中学校	861	125	183	1.4%	-677	-78.7%
		指定管理者施設	4,147	3,669	3,108	23.2%	-1,039	-25.1%
		小計	18,982	11,392	10,741	80.2%	-8,241	-43.4%
		廃プラスチック焼却	2,156	2,868	2,649	19.8%	492	22.8%
		合計	21,138	14,261	13,390	-	-7,748	-36.7%

## 施設分類別温室効果ガス排出状況

- ・燃料及び電気使用による排出は着実に減少しています。直近年度である2020年度の排出量は、2013年度比36.7%削減しています。しかし、廃プラスチック焼却に伴う温室効果ガス排出量は2013年度比22.8%増加し、図書館は177%、火葬場施設は4.6%それぞれ増加しています。
- ・廃プラスチックの焼却が2013年度から2019年度及び2020年度にかけて増加しており、引き続き、市民とともにリサイクル等に努める必要があります。